

<論 説>

EU の環境政策～現状と課題～ (2006/2/2 改訂)

箱 木 眞 澄

1. はじめに

EU の環境政策が形成されるまでには、様々な事件が影響を与えてきた。たとえば、1976 年のイタリアのセベソ工場災害によるダイオキシン汚染¹、1978 年のアモコ・カディス号石油流出によるブルターニュ半島の汚染²、1986 年ウクライナのチェルノヴィリ原発事故³、1999 年のルーマニアのトランスシルヴァニア地方の金鉱山におけるシアン化合物流出によるドナウ河汚染⁴、1986 年のスイス（バーゼル）でのライン川汚染事故⁵などがその代表的なものである。

また、ヨーロッパ諸国においては「緑の党」などの環境保護を主唱する政党とか政治団体も誕生し、それらが各国の環境政策形成に影響を与えると共に、EU の環境政策にも影響を与えている。たとえば、Miljöpartiet-De Gröna（スウェーデン、緑の党、1981 年）⁶、Les Verts（フランス、1984 年）⁷、Die Grünen Partei（ドイツ、オーストリア）、Green League Party（フィンランド緑の党）などがそれである。これらの諸団体の影響の下にヨーロッパ諸国において、次々と環境保護法が制定された。しかしながら、そのみではなく、たとえば、スウェーデンでは政府官庁の努力によるところも多かった。すなわち、それまではここに環境汚染問題に対応していた自然保全局、水質検査局、大気保護局等の諸官庁が 1967 年に統合されて Naturvårdsverket（スウェーデン環境保護庁、SEPA）が誕生してから 2 年後の 1969 年にスウェーデン環境保護法が制定されていることから明らかである⁸。

EC の環境政策は、従来、ドイツ、オランダ、デンマークの 3 カ国によって主導されていたのであるが、1995 年にスウェーデン、オーストリア、フィンランドなどのグリーンブロック諸国⁹（ノルウェーもこのグループに含まれている。なぜならば、ノルウェーは EC 加盟国ではないが、EEA（欧州経済領域、1994 年に発足）を通じて EC の諸政策にある程度の影響力を持っているからである）が EU¹⁰ に加盟するに及んで、これら諸国の影響力はさらに大きくなったのである。そして、これらの諸国における環境保護法の影響の下に、EU においても次々と環境法制が整備されてゆくのである。1957 年に調印され、翌年 1 月 1 日に発効した「欧州共同体を設立する条約」（以下では「EC 条約」と略称する）においては、環境保護に関する文言は何も見られなかったのであるが、1986 年の単一欧州議定書（Single European Act）に若干の規定が盛り込まれ、1992 年のマーストリヒト条約に

もさらに追加的な規定が盛り込まれた。そして、1997年のアムステルダム条約および2001年のニース条約の規定とあいまって、EC条約における環境政策についての諸規定が現在の形となったのである¹¹。EUの環境政策は、このような基本法制を根拠にして立案・思考されていることは言うまでもない。以下においては、EU環境法の基本法制について概観した後、環境政策が実際にはどのようにして立案され、実施されているのかといった現状について詳細に検討したうえで、現状での問題点と今後の課題、EU以外の諸国・地域への影響などについて論じる。

2. EU環境法の基本法制

EC条約の統合版である *Consolidated Version of the Treaty on European Union and the Treaty Establishing the European Community* には、上記の4条約における規定が全て盛り込まれている。すなわち、

第1編 共通条項¹²、

第2条：連合は次の諸目的を設定する。

－経済的、社会的進歩、高水準の雇用を促進し、そして……(中略)……均整の取れた持続可能な発展を達成すること、……(以下略)……連合のこれらの諸目的は、……補完性の原理 (the principle of subsidiarity)¹³を尊重しながら……達成される。

第3条

第1項 第2条に掲げられた諸目的のために、共同体の諸活動は……(中略)……次のものを含むものとする。

……………(略)……………

(1) 環境分野における単一政策

……………(略)……………

第6条 環境保護上の諸要請は、第3条に述べる共同体の諸政策および諸活動の設定および実現と一体でなければならない。

第19編¹⁴ 環境……(抜粋)

第174条(環境) 1 共同体の環境政策は、次の目的の追求に貢献しなければならない。すなわち、

－環境の質の保全および保護ならびに向上

－人間の健康の保護

－天然資源の賢明かつ合理的な利用

－地域的または世界的環境問題の処理のための国際的段階における措置の促進

2 共同体の環境政策は、共同体の個々の地域における事情の多様性を考慮しながら高い保護水準を目的とする。それは、予防および保全の原則、環境破壊はその根源を優先的に是正するという原則並びに汚染者負担の原則に依拠する(以下略)。

これに関連して、環境保護の要件にこたえる調和措置には、共同体の調査手続きに服するものの、非経済的環境上の理由から、適当と思われる場合には、構成国が暫定的措置をとることを認めるセーフガード措置が含まれる。

- 3 共同体は、その環境政策の作成にあたって次のことを考慮する。すなわち、
 - －入手可能な科学のおよび技術的資料
 - －共同体の個々の地域における環境条件
 - －措置あるいはそれをとらないことの潜在的利点と費用
 - －共同体全体の経済的および社会的発展ならびに均衡のとれたその各地域の発展
- 4 共同体および構成国は、それぞれの権限の範囲内で第三国および権限を有する国際組織と協力する。共同体としての協力の詳細は、共同体と当該第三者との協定の対象となることができ、第三〇〇条に従って交渉され、締結される。

前段は、国際的組織の中で交渉を行い、国際協定を締結する構成国の管轄を損なうものではない。

第 175 条（活動内容）（略）

第 176 条（保護措置） 第 175 条に従ってとられる保護措置は、構成国がより厳格な保護措置を維持または導入することを妨げない。当該措置は、この条約と合致するものでなくてはならない。それらは委員会に通知される。

以上のように規定しているのである。すなわち、第 3 条第 1 項 (1) においては単一の環境政策が EU 域内においてとられるべきであることが規定され、そして第 174 条 1 においては、共同体の環境政策が追求すべき目標として、①環境の質の保全および保護ならびに向上、②人間の健康の保護、③天然資源の賢明かつ合理的な利用、④地域的または世界的環境問題の処理のための国際的段階における措置の促進、などを掲げた。また、第 174 条 2 においては、共同体の環境政策が依拠すべき原則として、予防および保全の原則、環境破壊はその根源を優先的に是正するという原則、並びに汚染者負担の原則¹⁵を明記している。そして第 175 条においては、理事会は、経済社会理事会および地方委員会と協議した後、目的達成のための共同体の決定を全会一致ないしは特定多数決¹⁶によって行う（第 175 条）。全会一致を要するものについては第 175 条に列举されている。すなわち、①財政的性質の諸規定、②都市および国土計画、水源の量に関するまたは水源の利用可能性に直接若しくは間接に影響する管理、廃棄物管理を除く、土地利用等に影響を与える措置、③様々なエネルギー源およびエネルギー供給に重大な影響を与える措置、などである。いっぽう特定多数決によるものについては理事会で決定できるのである。1994 年始めに発行された『共同体の活動に関する第 28 次一般報告』（以下では『第 28 次一般報告』とのみ表記、他の一般報告についても同じ）において、次のように条約改定の効果を評価している。（同報告 171 頁）

上記のような EC 条約の規定を受けて、「共同体の諸政策、産業界、社会全般にわたる環境上

の十分な配慮が見られるようになった」。

第5次および第6次環境行動計画¹⁷は、環境政策が共同体の諸政策に十分に反映され、産業界にのみならず、社会全般にわたって環境上の配慮が十分に浸透することを狙ったものといえる。

3. 第1次—第6次環境行動計画 (Environmental Action Program)

第1次から第6次¹⁸までの環境行動計画¹⁹は、それぞれ1972年（各国毎の環境政策の実施がEC加盟国間の貿易障壁になるのを防ぐことが主目的²⁰）、1977年、1982年、1987年、1992年²¹、2001年から施行されるようになった。そして、1990年代末までに工業、エネルギー、運輸、農業、観光、の5分野での顕著な達成が見られている。

1994年10月にはデンマークのコペンハーゲンに欧州環境局（EEA, European Environmental Agency）（第28次一般報告、171頁）が設立され、中東欧地域を含む欧州全域にわたる環境問題に関する情報収集と政策提言に関与している。

2000年時点でEUにはすでに500を超える二次的法規が存在している。これらの法規は、「指令（Directive）」の形式を採っていて、これらはEU各国内での立法措置を待って始めて施行されることになる。この点ではほかのEU法とは異なる側面を持っているといえる。したがって、EU各国はEC条約第176条にも認められている通り、各国での事情に応じてより厳格な規定にすることもできるのである。

EU 環境法の二次的法制の例と外国での対応 最近EUで施行されることになった環境法の二次的法制の例には、2003年2月に制定されたWEEE（電気・電子機器廃棄物に関する指令）およびRoHS（電気・電子機器に対する有害物質の使用制限に関する指令）があり、EU向け輸出に関心を持っている日本の電気・電子機器製造業者は、これらへの対応に余念がない。たとえば、中国・上海市近郊に工場を保有している某電子機器メーカーでは、EUのこの新しい環境法の二次的法制に対応するのに余念がないが、残念ながら中国側での意識の低さからか、新法制に十分に対応できる中間財を調達できないため、日本からの輸入に頼らざるを得ず、かなりコスト高に付くことになるとのことであった²²。

いっぽう、中国側の企業にとっては、EUが設けた技術的障壁と映る。「中国のような技術レベルの低い製品輸出国に大きな打撃を与えるのは間違いない。中国電子電気関係の輸出企業は、いま大きな難関に直面している」。上記二つの法令において採用された新基準の「対象となっている製品は、10大製品群²³・約20万種の製品に及んでいる。特に家電では、中国の輸出全体の4分の1がEU向けで占められていることもあり、業界への影響は深刻なものとなっている」。その「影響は560億米ドル以上ともいわれ、EU向けの電気・機械製品輸出全体の7割を占めているからである。影響の大きさの一方で、多くの地場メーカーが状況を正確には認識しておらず、取り組みが鈍いとも指摘されている」。しかしながら、「このEUの新基準がきっかけとなり、中国製造業の技術革新と構造再編が期待できるので、EUでの新基準導入は、中国での対応

の仕方如何でプラスにもマイナスにも作用するのである。」²⁴ とする中国の識者見解があることにも注目しておきたい。

EU 環境白書 2001 年 2 月に公表された EU 環境白書では、将来の化学政策のための戦略・提言が行われている（COM（2001）88；16/02/2001）。これは、“REACH” と呼ばれるシステムの構築を狙いとしたものである。“REACH” とは、Registration, Evaluation, Authorization, Chemicals の略であって、全ての化学物質に適用される統一かつ固有のシステムであることを目指している。これは、新規物質と既存物質の間で情報の提供や試験に関して法制上の要求があまりにも違いすぎる現行のシステムを改め、すべての化学物質に適用される統一かつ固有のシステムの構築が必要だと考えられたからであって、危険な化学物質に関する欧州の法体系について現在行われている見直しの一環である。

このような内容の白書についての欧州議会での審議には「緑の党」などの環境議員の発言が大きな影響を与えているのである²⁵。

有害物質に関する欧州の法的枠組み 有害物質に関する欧州の法的枠組みは、1960 年代末以降継続的に発展してきている。主要な法律としては、①危険物質の分類、包装および表示に関するもの、②既存物質のリスク評価および管理に関するもの、③ある種の危険物質およびその調合（品）の販売と使用の規制に関するもの、④危険な調合（品）の分類、包装および表示に関するもの（Directive 67/548, Regulation 793/93, Directive 76/769, Directive 1999/45）、等がある。これらの法律は、その後修正および改定され、その数は合計約 70 に達しているという²⁶。

その他の環境に関する諸問題 その他の環境に関する諸問題としては、①水質保全；淡水産魚族保護のための淡水水質保全、②都市排水処理、③水泳場の水質保全、等を挙げておこう。

また、環境と健康の問題に関しては、単一欧州環境健康戦略、多年次行動計画（2004-10）、新車の環境健康問題への対処のための研究強化、大気汚染対策の強化とくに有機溶剤使用による浮遊有機混合物の排出規制強化、環境騒音規制強化、化学品の REACH（research, evaluation, authorization, restriction of Chemicals）に関する立法作業継続、有機汚染物質（POPs；persistent organic pollutants）対策、道路外移動機械に組み込まれた内燃機関からのガス状分子状汚染物質の排出対策に関する加盟諸国の法律近似化に関する指令調印などが近年の例である。

『共同体の活動に関する一般報告』（第 28 次から第 34 次報告まで）に現れた主な環境政策

第 28 次（1994 年）から第 34 次（2004 年）までの『共同体の諸活動に関する一般報告』（以下では『第 xx 次一般報告』と略記する）においては、次のような政策が打ち出されている。

京都議定書に関しては、① 2004 年 2 月、欧州議会と欧州理事会とは、京都議定書における義務履行のために、温室効果ガス排出測定メカニズム設立を決定した。② 2004 年 2 月、欧州議会と欧州理事会とは CO₂ 排出削減を目的として、商用車の CO₂ 排出および燃料消費測定に関する指令 2004・3・EC を採択すると同時に、乗用車からの CO₂ 排出削減のための共同体戦略の実現に関する第 4 回年次報告を採択した。

4. EU 加盟各国の環境政策

EC 条約第 175 条でも認められている通り、EU の環境法規が最低限守らなければならない基準ではあるが、加盟各国は各国の実情に応じて、それよりも厳しい内容の規準を制定することができるのであって、EU の環境政策は、一般の加盟国とグリーンカントリーといわれる諸国との間の妥協の結果ではあっても、欧州経済社会理事会や欧州議会などの政策形成過程を通じてグリーンカントリーの環境政策が色濃く反映されていることは言うまでもない。そこで、本節では EU 環境政策に強い影響を及ぼしたと見られる主要国の環境政策について検討する。

北欧諸国の環境政策 北欧諸国における環境意識が他の欧州諸国よりも高いことは、第 1 回目の国連人間環境会議²⁷ が 1972 年にスウェーデンの首都ストックホルムで開催されたことからも頷かれるであろう。また、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、およびスウェーデンの 4 カ国は、「環境を保護し、改善する緊急の必要性を確信」した結果、北欧環境保護条約を、EC の環境関係の最初の規定が単一欧州議定書に盛り込まれた 1986 年よりも 12 年も早い 1974 年に締結しているのである。そこでは、「環境上有害な活動を許認可しうるか否かを考慮するに際して、かかる活動が他の締約国内に惹き起こすかまたはその恐れのあるニューサンスは、当該活動が行われる国におけるニューサンスと同等のものとして扱われなければならない」という無差別原則、訴えの権利と賠償、環境保護の監督機関、審査機関の任務、影響評価文書の要求、審査結果の公表、査察、協議、等の内容を盛り込んでいる²⁸。

その他の諸国の環境政策 ドイツはノルディック諸国と並ぶグリーンカントリーの有力なメンバーであるが、その環境政策については、エコロジカル税制改革 (1999 年) = 環境政策と福祉政策の統合の象徴的な事例とされていることを指摘するだけにとどめたい。

イギリスは、大陸諸国とは何かにつけて異色の存在ではあるが、環境問題への取り組みには積極的であり、国際標準機構 ISO の本部があり、環境関係規格については ISO 14001 を設けており、日本企業の多くが認定を受けている。ただ、イギリスでの慣行は大陸諸国のものとは一風変わった特徴を持っている。厳しいところがある反面、分別収集があまり厳格に実施されてはいないなど、かなり伸びやかなところも持っているのである。

フランスは、北欧諸国やドイツなどのグリーン諸国のそれとは違い、イタリア、スペイン、ポルトガル、等といった南欧諸国のそれとかなり似た特徴を持っている。これは国民性を反映したものでもあろう。工業品規格にしても、ドイツや北欧諸国では規格がかなり厳格に解釈されるのに対して、南欧系の諸国ではかなり伸びやかな適用が見られるのである。このことを象徴的に示しているのは、欧州裁判所を舞台にして争われたドイツとフランスとの間で争われた有名なカシス・ド・ディジョン訴訟 (判決は 1979 年) のケースであろう²⁹。結局ドイツが敗訴することになったのであるが、ドイツでは 16 世紀初めに制定された純粋法 (German purity law of 1516; Reinheitsgebot) に従って、醸造酒は純粋な製法を守るべきであって、ほかの成分を混入してはならな

い、という態度をとったのであるが、これに対してフランス側は醸造に際して木の実などを混入して醸造していたのであって、これをドイツに輸出しようとしたのであった。結局、財の自由移動を認めるという共同市場の精神に則って、ドイツはカシス酒のフランスからの輸入を認めざるを得なくなったものである。

5. 環境問題への対策は国際的枠組みの中で推進される

環境問題の拡がりは、亜硫酸ガスの拡散による酸性雨やチェルノヴィリ原発事故の場合に見られるように、しばしば国境を越えるので、国際的ネットワークによる対応が不可欠である。

このような点を考慮して、EC条約第174条第1項には、世界的環境問題の処理のための国際的段階における措置の促進を図るべきことを明記している。

EUでは気候変動戦略として次の対策を推進することになっている。①2004年8月、オゾン層破壊対策＝フロンガス、代替フロンガス削減推進のための規制強化、②2004年11月、気候変動ベノスアイレス会議（COP10）に関連して、欧州議会は気候変動に関する交渉における共同体の指導的役割を維持することの重要性を強調する決議を採択した。③また、京都議定書の諸目標を達成する努力を倍加すべきことを確認した。さらに、バイオマスからのエネルギー生産を支援するための立法措置をとることを欧州委員会に要請した。さらに④2004年11月、途上国の気候変動戦略と行動計画を支援する意図を表明した。

自然保護、生物多様性、森林の問題では、生物多様性条約カルタヘナ議定書の第1回締約国会議（2004年2月、クアラルンプル）に関連して、欧州議会³⁰は、アフリカ、アジア、ラテンアメリカで起っている野生生物の肉および野生動物の貿易が野生森林種の絶滅の危機を招いていることに関連して、生物多様性行動計画の実現を欧州委員会に求めた。

野生動植物絶滅危惧種の国際貿易に関する条約（CITES）³¹、渡り水鳥条約、地中海水質汚染防止に関するバルセロナ条約（これは航行船舶からの廃油による汚染を主な対象としている）などに調印している。

また、EUの環境問題への対応の国際的拡がりの一例は、2003年段階ではまだ検討段階ではあったが、中国へのよりクリーンな、より効率的な石炭燃焼技術の移転に見られる。もし2000年時点の中国で平均熱効率29.5%の石炭火力発電（石炭314 Mtoeを用いて1081 TWhを発電）がEU15並の39%の熱効率39%で行われたならば、CO₂発生量は、13億4900万トンから10億1200万トンへの削減が可能であったという。これは25%の削減になる。さらに、IEA予測（2030年）の熱効率43%（EU15）で、中国が石炭849 Mtoeを用いて発電量3503 TWhを達成するならば、CO₂発生量は36億8300万トンから29億7700万トンへの削減が可能であるという。これは7億500万トン（19%）のCO₂削減に相当する。したがって、EUから中国へのよりクリーンで、より効率的な技術の移転がなされれば、2030年には年間7億500万トンのCO₂削減が可能となる。これは2000年におけるEU15合計のCO₂発生量の22.4%、2030年におけるEU15のCO₂

発生量の18%に相当するといっているのである³²。

これはまだ専門家グループの研究レポートに過ぎないが、先進環境技術の国際的移転の効果がいかに大きいかを物語っている。EUはすでにベトナム中部の保養地における緑豊かな環境保全のためにかなりの援助を行い、それなりの実績を上げている³³ので、上述のような専門家グループの研究レポートに盛り込まれたものが、その一部でも実行に移された場合には地球環境問題へのそれなりの貢献となるのである。

6. EU 環境政策に課せられた今後の課題

環境問題の拡がり、今や全地球的な規模となっているので、環境問題への意識が比較的深まってきた先進国は言うに及ばず、発展途上国へも環境意識の浸透を図ることが肝要である。

EUは2003年のテッサロニキ首脳会議においてグリーンディプロマシーを展開することを決定している³⁴。さしあたっては、前述のようなよりクリーンな先進的環境技術を、環境汚染大国である中国とインドを中心に移転を図ってゆくだけではなく、発展途上国の京都議定書約束への参加、とりわけ環境汚染が深刻な上に、汚染対策の進展があまり見られず、しかも経済発展が著しい中国とインドの参加を、日本などとの連携のもとに呼び掛けることが肝要であろう。米国の京都議定書復帰への呼び掛けについては言うまでもない。

そのほかの諸問題についても国際協力をいっそう強化することが求められよう。また、新手の環境問題への予見と対策の強化のためには、1992年以降毎年1回開催されているG7/G8環境大臣会合³⁵のみではなく、実務家レベルも含めたより広く、かつより緊密な国際的連携の下に研究を深めてゆくことが大切である。

(注)

- 1 David Stanners and Philippe Bourdeau eds., *Europe's Environment ~ The Dobbris Assessment*, EEA (European Environmental Agency), 1995. (以下では『ドブリス報告』と略称する) の pp. 378-9 によると、イタリアのマンフレドニアにあったセヴェソ・アンモニア工場の爆発によって放出されたダイオキシンなどの有毒ガスは、深刻な健康上および環境上の被害を及ぼした。
- 2 『ドブリス報告』p. 389, p. 537 によると、1978年3月16日にブルターニュ半島沖でアモコ・カデイス号の座礁事故が発生し、原油22万トンが流出した。33種類の野鳥類、広大なエリアの干潟、海岸などが汚染され、牡蠣養殖事業が大打撃を受けた。また、大量の貝類が死滅ないしは汚染され、食用に向かなくなった。原状回復のための清掃費用は1億9千9百万エキュと評価されている。
- 3 『ドブリス報告』pp. 392-3, pp. 538-9 参照。1986年4月26日旧ソ連ウクライナのチェルノヴィリ近郊のプリピャトにある原子力発電所で発生した事故。この事故による放射能汚染はほぼ欧州全域に及んだ。
- 4 従来の技術では金鉱石から金を抽出した後は廃鉱石の山ができていたが、オーストラリアの鉱山会社が開発した新技術では、このような廃鉱石を処理することによって、ごく微量に残存する金成分を抽出できるようになった。この新技術はシアン化合物を利用するものであって、今日ではよく知られた技術で、日本の鉱山会社などでもこの技術を用いて銅を採取した後の鉱石に含まれる極微量の金を抽出しているとのことである (このことは、広島市内において2005年秋に開催された三菱マテリアル社の貴金属・装飾

品展示会におけるヒアリングにより確認された)。

- 5 『ドブリス報告』p. 385 参照。1986 年 11 月 1 日にスイスのバーゼル近郊の農薬工場で発生した爆発事故では、水銀 150 kg を含む 30 トン以上の物資が放出され、ライン河流域を広範囲に汚染した。15 万匹の鰻を含む 50 万匹の魚類が死滅した。
- 6 Mikael Skou Andersen and Duncan Liefferink eds. *European environmental policy; the pioneers*, Manchester Univ. Press, 1997, p. 51.
- 7 フランス緑の党著、若森章孝・若森文子訳『緑の政策宣言』、緑風出版、2004 年、参照。なお、本書の原題は、*Reconstruire l'espoir! En vert et gauche: L'écologie, l'égalité, la citoyenneté*.
- 8 Mikael Skou Andersen and Duncan Liefferink eds., op.cit., p. 49.
- 9 Ibid., op.cit., p.x., これらの諸国は、北欧環境保護条約 (1974 年署名, 1976 年発効) を締結して、環境の保護および改善のために協力し合っている。広部和也・臼杵知史編集『解説 国際環境条約集』、三省堂、2003 年、18 頁、参照。
- 10 EU (欧州連合) は、マーストリヒト条約 (1992 年調印, 1993 年発効) によって創設された。
- 11 河村寛治・三浦哲男編集『EU 環境法と企業責任』、信山社、2004 年、45-60 頁参照。なお、年次に関しては相沢幸悦編著、林秀毅・岩田健治・黒川洋行著、『欧州通貨統合と金融・資本市場の変貌』、日本評論社、1998 年、4-5 頁の年表を参照した。
- 12 第 2, 3, 6 条の訳文は箱本による。
- 13 「補完性の原理」は、「EU と構成国との関係で、マーストリヒト条約が定めたキーワード」であって (田中俊郎『EU の政治』、岩波書店、1998 年、131 頁より)、EC 条約第 3 B 条に規定されたものである。その目指すところは、「その専属的管轄に属する分野 (共通通商政策, 共通農業政策) を除いて、EC が行うことがその規模と効率からして適当な政策についてのみ EC で行い、それ以外は構成国が行なうこと」 (田中俊郎、前掲書、132 頁より) である。
- 14 第 174, 176 条の条文は、広部和也・臼杵知史編集『解説 国際環境条約集』、三省堂、2003 年、23-24 頁、による。なお、「及び」と「又は」については、法律の条文ではあるが、より読みやすく、という観点からひらがな書きに改めさせていただいた。
- 15 汚染者負担の原則は、英語では Polluter Pays Principle と呼ばれ、PPP と略されることが多い。
- 16 中東欧諸国等 10 カ国加盟以前においては、理事会が特定多数決を必要とする議決を行う場合、構成員の投票は次の割合で行われた。

加盟国	票数	加盟国	票数
連合王国 (UK)	10	ポルトガル	5
フランス	10	スウェーデン	4
イタリア	10	オーストリア	4
ドイツ	10	デンマーク	3
スペイン	8	フィンランド	3
ギリシャ	5	アイルランド	3
ベルギー	5	ルクセンブルク	2
オランダ	5		

票数合計 87 票 特定多数票 62 票

(出所) EC 条約第 148 条より。票数による序列は Pamela M. Barnes and Ian G. Barnes, *Environmental Policy in the European Union*, Edward Elgar, 1999, pp. 56-7 による。条文は田畑茂二郎・高林秀雄編集『ベーシック条約集』、東信堂、1997 年、93 頁より。

- 17 英語では European Environmental Action Program。以下、本稿では EAP と略称する。
- 18 第 6 次共同体環境行動計画 (EAP) の正確な内容については、Decision No. 1600/2002/EC of the European Parliament and of the Council of 22 July 2002, laying down the Sixth Community Environmental Programme, Official Journal of the European Communities, L242/1, 10. 9. 2002 を参照されたい。EU 委員会

から欧州理事会および欧州議会に宛てられた草案 (Communication) (COM (2001)31 final, 2001/0029 (COD), Brussels, 24. 1. 2001, ではサブタイトル '*Environment 2010: Our future, Our choice*' が付けられていて, 2001 年から 2010 年までをカバーしようとしていた。第 5 次 EAP のサブタイトルは '*Towards Sustainability*' であって, 2000 年 12 月 31 日に有効期限が切れるので, 第 6 次 EAP はこの第 5 次 EAP を継承すると同時に, これを強化するものである (上記「決定」の前文より)。

- 19 Pamela M. Barnes and Ian G. Barnes, *Environmental Policy in the European Union*, Edward Elgar, 1999, pp. 24-57 では第 1 次から第 5 次までの EAP それぞれの特徴とそれぞれが目指す目標及び課題について詳論している。

20 *ibid*, op.cit., p. 10.

- 21 第 5 次 EAP: "*Towards Sustainability*". この第 5 次 EAP の進捗状況報告書は, 1997 年に第 XI 総局 (環境, 原子力安全, 市民保護担当の総局) から公表された。持続可能な社会の構築を目指した諸活動が, 域内的にも国際的にも成果を挙げつつあると指摘している。

22 2005 年 3 月下旬の「中国ビジネス最前線視察」旅行におけるヒアリングによる。

- 23 魏景賦氏は特定していないが, ノートパソコン, モニターテレビ, デジタルカメラ, カラーテレビ, DVD プレーヤー, 空調機器, 扇風機, 電気冷蔵庫, 電子部品, 携帯電話機用部品等を指すと思われる。中国商務年鑑編纂委員会編『中国商務年鑑・2005』, 中国商務出版社, 2005 年, 102-103 頁を参照されたい。

24 「 」内の文章は, 魏景賦「中国の輸出競争力向上に影響する内在的な要素」, 『広島経済大学経済研究論集』, 第 28 巻第 3 号, 2005 年 12 月, 15 頁, による。

25 河村寛治・三浦哲男編集, 前掲書, 87 頁, 参照されたい。

26 河村寛治・三浦哲男編集, 前掲書, 77 頁, 参照されたい。

27 Michael Skou Andersen and Duncan Liefferink eds., op.cit., p. 44.

28 地球環境法研究会編『地球環境条約集』, 第 4 版, 中央法規出版, 2003 年, 28-9 頁。

29 より正確には「カシス・ド・ディジョン」判決 (1979 年) と呼ばれる。詳しくは, J. ペルクマンズ著/田中素香全訳『EU 経済統合～進化と拡大の総合分析～』, 文眞堂, 2004 年, 148-9 頁, を参照されたい。

30 欧州議会における各構成国の代表数は, 次の通りである (EC 条約第 138 条)

構成国	代表数	構成国	代表数
ドイツ	99	ポルトガル	25
連合王国	87	スウェーデン	22
フランス	87	オーストリア	21
イタリア	87	デンマーク	16
スペイン	64	フィンランド	16
オランダ	31	アイルランド	15
ベルギー	25	ルクセンブルク	6
ギリシャ	25		

合計代表人数 626 人 (中東欧諸国加盟以前の代表人数)

31 Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora.

32 Environmental Technologies Action Plan; Discussion Paper...Report from the Climate Change issue group as a contribution to the Environmental Technologies Action Plan, July 2003, p. 27 より。

33 箱木眞澄「東南アジアの持続的発展を考える (2) —ベトナムの経済発展と直接投資・環境問題; ベトナムの産業を支える人々」, 『広島経済大学 経済研究論集』, 第 27 巻 2 号, 2004 年 9 月, 69-70 頁を参照されたい。

34 「一般報告・2003」, p. 228。『一般報告』はこの頃から第何次というのを廃し, 『一般報告・xxxx 年』 (*General Report on the Activities of the European Union/2003* というように表記を改めたようである。

35 G7/G8 環境大臣会合は、第1回目が1992年5月にドイツのボンで開催されたのを皮切りに、毎年1回ずつ各国持ち回りで開催されている。会合の終結に当たってはコミュニケが発表され、会合での結論および提言が行われるのが例である。日本では清水嘉与子環境庁長官の時、2000年4月に滋賀県大津市で「G8 環境未来フォーラム」と銘打って開催された。大津には8カ国（カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、ロシア、イギリス、アメリカ）の環境大臣等と EU の環境担当欧州委員が出席した。

環境省ホームページ：<http://www.env.go.jp/earth/g8-2000/outline.htm> を参照されたい。

参考文献

- Andersen, Mikael Skou and Duncan Liefferink eds. *European environmental policy: the pioneers*, Manchester University Press, 1997.
- 相沢幸悦編著、林秀毅・岩田健治・黒川洋行著、『欧州通貨統合と金融・資本市場の変貌』、日本評論社、1998年。
- Pamela M. Barnes and Ian G. Barnes, *Environmental Policy in the European Union*, Edward Elgar, 1999.
- 中国商務年鑑編纂委員会編『中国商務年鑑・2005』、中国商務出版社、2005年。
- Commission of the European Union（以下ではCEUと略する）、*General Report of the Activities of the European Union*, various issues.
- European Commission, *Towards Sustainability*, the European Commission's progress report and action plan on the fifth programme of policy and action in relation to the environment and sustainable development, European Communities, 1997.
- 広部和也・白杵知史編集『解説 国際環境条約集』、三省堂、2003年。
- フランス緑の党著、若森章孝・若森文子訳『緑の政策宣言』、緑風出版、2004年。
- 河村寛治・三浦哲男編集『EU 環境法と企業責任』、信山社、2004年。
- 三浦永光編『国際関係の中の環境問題』、有信堂、2004年。
- OECD 編、『環境政策の便益～貨幣評価～』、鹿島茂・ウィリアム＝ヘイズ・谷下雅義共訳、中央大学出版部、1999年。
- 及川敬貴著『アメリカの環境政策の形成過程～大統領環境諮問委員会の機能～』、北海道大学図書刊行会、2003年。
- J. ペルクマンス著/田中素香訳『EU 経済統合～深化と拡大の総合分析～』、文眞堂、2004年。
- C. シュターマー編著『環境の経済計算～ドイツにおける新展開～』、良永康平訳、ミネルヴァ書房、2000年。
- 田畑茂二郎・高林秀雄編集『ベーシック条約集』、東信堂、1997年。
- 田中俊郎『EU の政治』、岩波書店、1998年。
- 寺西俊一編『新しい環境経済政策～サステイナブル・エコノミーへの道～』、東洋経済新報社、2003年。
- 寺西俊一・細田衛士編『環境保全への政策統合』、岩波書店、2003年。
- 地球環境法研究会編、『地球環境条約集』、第4版、中央法規、2003年。
- 植田和弘『環境経済学』、現代経済学入門、岩波書店、1996年。
- 宇沢弘文・田中広滋編『地球環境政策』、中央大学出版部、2000年。

〔追記〕本稿は、2005年11月に広島経済大学経済学会において報告された草稿に加筆訂正を加えたものである。同会場に出席し、貴重なコメントをいただいた同僚諸氏に対して心から感謝する次第である。もちろん、残存する様々な不備については全て筆者の責任であることは云うまでもない。